無料 法律相談

(労働相談も受付ます)

とき 9月19日(木) 午後1時~4時

ところ 中央公民館(予定) (部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 日本共産党船橋市議団 ☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます 労働相談も受けています

あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円 日曜版 930円

日本共産党船橋市議団ニュース 2024年8・9月 No.243

日本共産党船橋市委員会 船橋市二和東6-41-20 TEL.047(440)5240 市議団控室【船橋市役所内】 TEL.047(436)3030 FAX.047(420)7201

第2回 定例議会

「猛暑と物価高騰から市民を守れ」 追加の補正予算を求める

5月27日から33日間の日程で、2024(令和6)年第2回船橋市議会定例会が開かれました。最終日の6月28日、市長から提案のあった約60億円の一般会計補正予算案を全会一致で可決しました。避難所備蓄品の新規・拡充や、自転車乗車用ヘルメットへの補助金、定額減税(所得税で3万円、住民税で1万円)の調整給付金などです。日本共産党は、「地方自治法改定案の廃案を求める意見書」「政治資金パーティー裏金事件の真相究明を求める意見書」「危険な『子ども誰でも賛成少数で否決』の撤回を求める意見書」等、5つの意見書を提案しましたが、いずれも賛成少数で否決となりました。どの意見書も、今後の市民生活に大きく関わってくる問題であり、引き続き声を上げていきます。

財源調整基金は193億円もあるのに 市民への市独自の物価高騰対策なし

今議会には、市長から約60億円の補正予算が提案されましたが、このうち約46億円は、岸田政権が実施する定額減税(所得税で3万円、住民税で1万円)のための調整給付金です。つまり、補正予算のほとんどが、国からの予算です。市民からは、何とかしてほしいという悲痛な声が寄せられています。熱中症ア

ラートが出されているにもかかわらず、電気代を節約するためにエアコンの使用を控えている方もいます。市は193億円もの財源調整基金がありながら、低所得世帯への物価高騰対策を提案しませんでした。

防災対策の充実を求める陳情の不採択、なぜ?

市民から出された「船橋市の防災に関する陳情」が反対多数で不採択となりました。

この陳情は防災対策予算の増額、避難所の備蓄充実、トイレトレーラー導入など12項目の要望をまとめたものです。

質疑の中で、段ボールベッドは2社と協定しているが「必要個数は決まっていない」、「避難所となる小中学校の食料備蓄は1か所70人分」など、今、震災が起きたら心配になる実態が明らかになりました。

地元県立高校の 存続を求める

千葉県教育委員会は、2001年以降、県立高校の統廃合を進めてきました。今年5月には統廃合の対象校名(7校)を明らかにし、今後の学校のあり方を関係者から聴取する「地域フォーラム」の開催を決めました。

今、物価高騰対策が無策では、市民の命をおびやかせます。引き続き、緊急の対応を求めていきます。

反対理由は「市は防災の取組を進めていて、その考え方で基本的に今後も進めていくべきもの(無所属)」や「賛成できない項目がある(飛翔)」でした。日本共産党は、防災対策は市が一方的に進めるのではなく、「こうした陳情のような市民の声を聞いて、市民とのキャッチボールをする中で、よりよいものになっていく」と賛成の意見を主張しました。

対象校のうち、3校(豊富高・船橋北高・八千代西高)が同じ地域に集中し、内2校が船橋市内の高校です。豊富・船橋北高校ともに、市内の中学校からの生徒の受け皿として大きな役割を果たしています。「市内の生徒への影響」について質問しましたが、理事者からは「県からはハッキリと高校名は聞いていない」「今後のスケジュールも聞いていない」「憶測で動くことは控える」「中学校からの聞き取りはしていない」と、まるで「県立高校のことは市には関係ありません」と思えるような答弁しか返って来ませんでした。市民への情報提供や、少人数学級などすぐれた実践をしている地元の県立高校の存続を県に要請するよう求めました。

佐川 長 若松2-7-5-402 ☎407-1315 党千葉4区 国政対策委員長		坂井 洋介 高根台7-14-4-1 ☎404-2039 党千葉14区 国政対策委員長		松崎 さち 西船2-12-8-13-B ☎432-9317 文教委員 民生委員推薦委員 四市複合事務組協議員		神子 とも子 咲が丘4-12-8 ☎769-7271 健康福祉委員会副委員長 広報委員 消防委員会委員		かなみつ 理恵 前原東2-16-3 ☎473-0678(事) 市民環境経済委員 議員倶楽部委員		金沢 和子 夏見1-13-32-705 ☎422-5278 議会運営委員 建設委員 予算決算委員会副理事長 都市計画審議会委員		岩井 友子 丸山4-22-13 ☎438-8647 会派代表委員 総務委員 青少年問題協議会委員		丸山 慎一 本町7-21-6-709 ☎424-6347	
--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	---	--	--	--	---	--

非常に狭い習志野駐屯地に 落下傘降下!

自衛隊の落下傘部隊の訓練地の中でもダントツに狭いのが習志野演習場です。その為に失敗して演習場の外の民家や学校、県道などに落下してしまふ事故(場外降着)が同演習場では頻発しています。この演習場の隣にある習志野駐屯地は演習場よりも狭く、落下傘降下は大変危険です。

ところが春の駐屯地創立記念行事に際し、昨年と今年

発達性読み書き障害(ディスレクシア) 実態調査・学習権の保障を

日本共産党は6月議会で、発達性読み書き障害(ディスレクシア)の子どもの学習権の保障を求めました。知的には問題がないのに読み書きの能力だけに困難がある発達性読み書き障害は、日本の小学生の7〜8%に存在するとされ、その困難さから学習が遅れ、勉強自体が苦手・嫌いになったり、自信をなくし不登校になるケースもあります。

党が実態調査を求めたところ、学校教育部長は個別に指導・助言をしていると

震災時のデマ、関東大震災時の船橋市で起きた朝鮮人虐殺事件を語りつぐ

関東大震災時、「朝鮮人が暴動を起こす」のデマで、住民や警察・軍隊が多くの朝鮮人等を殺害する事件が起きました。船橋市はその事件が多発したところ(表)。背景には避難してきた多数の震災被災者からデマが持ち込まれたこと、北総鉄道(東武野田線)を敷設する朝鮮人労働者が近隣に多くいたことがあります。さらに行田にあった海軍無線電信場船橋送信所がこうしたデマを送

信、地元住民に武器を渡し警戒を命じていました。デマと朝鮮人等への差別が生んだ事件でした。日本共産党は船橋市に、事件を歴史の教訓として語り継いでいくことを求めました。

市長は「本当に平和な社会、世界をつくっていくうえで、歴史の資料としてしっかりとどめておく。何かの折に伝えていくことが非常に大事。市として今後十分留意して取り組んでいきたい」と答えました。

「救急外来受診患者からの特別の料金(7700円)徴収は不要」を求める

船橋医療センターでは紹介なしで受診した際に、初診料の他に、「非紹介患者初診加算料」(以下 特別の料金)として、一般外来に限らず、救急外来でも患者さんから7700円を徴収しています。

厚生労働省の定めでは、「救急の患者等については、特別の料金を求めているのではない」となっています。このことから、医療センターでは「救急車で来院した患者さんからは徴収しない」としていますが、同じ患者さんが救急車を使わずに救急外来を受診した場

答えましたが、未診断の子どもは放置されています。党はさらに特別支援教育支援員の大増、管理職や通常学級の担任への研修、障害特性を伝えるガイドブックの作成などを求めました。市側は研修について答えませんでした。ガイドブックは検討すると答弁。実効的なくみか急がれます。

月日	場所	被害者数	実行者数	罪名
9月4日	船橋町警察署付近(現船橋市商工会議所付近)	10数名	11	傷害及び傷害致死
9月4日	船橋町九日市避病院前(旧船橋市保健センター付近)	3	1	殺人
9月4日	船橋町九日市(船橋駅周辺)	38	14	騒擾殺人
9月4日	中山村若宮(藤原地先北方十字路付近)	13	5	騒擾殺人
9月5日	同上	3	3	騒擾殺人

合は、7700円を徴収するという、矛盾した扱いになっています。

救急外来を受診する患者さんはみな緊急性を感じて受診しているのだから、「救急外来を受診するすべての患者さんに対し、特別の料金の徴収をやめるべきだ」と質しましたが、「医療の機能分化に沿って、今後も厚生労働省の通知にのっとり対応する」との答弁に終りました。引き続き、改善を求めています。

6月の船橋市議会 議案・日本共産党提案の意見書(発議案)・主な陳情への態度

内容	結果	各議員の賛否										
		共産	民主	公明	結	清風	飛翔	市政	は	三	か	佐
次期戦闘機の第三国輸出を撤回し、「武器輸出三原則」の立場に戻るよう求める意見書	否決	○	○:3 ×:8	×	×	×	○:1 退:3	×	○	○	×	×
離婚後共同親権の拙速な導入を中止し、ひとり親支援の総合的な施策を拡充するよう求める意見書	否決	○	○:8 退:3	×	×	×	○:2 ×:2	×	×	○	○	×
政治資金パーティー裏金事件の真相究明を求める意見書	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×
危険な「子ども誰でも通園制度」撤回を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	×:4 欠:1	○:1 ×:3	×	○	○	×
地方自治法改定案の廃案を求める意見書	否決	○	○:7 退:3 ×:1	×	×	×	×:4 欠:1	○	×	○	○	×
核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出についての陳情	不採択	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×
選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての陳情	不採択	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×
女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての陳情	不採択	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	×

▼議案等に対する各議員の賛否についてはこちら

(船橋市議会HP内PDF)

共産 日本共産党(5人)、民主 市民民主連合(11人)、公明 公明党(10人)、結 結(7人)、清風 清風会(5人)、飛翔 飛翔(4人)、市政 市政(議長を除く3人)、無所属(4人)は、三・か・佐 各議員の頭文字【○=賛成 ×=反対 欠=欠席】